

平成23年度上期札幌市企業経営動向調査結果 (概要速報)

札幌市経済局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査の目的

市内企業の経営実態とその抱える問題及び今後の見通し等、本市産業全体の動向を把握し、施策推進の基礎的な資料とするために、市内に事業所を有する企業等を対象に、アンケート調査を実施する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和62年以来、毎年度2回(上期・下期)実施しているものであり、今回の調査は平成23年8月(調査票回収期間23年8月5日～8月25日)に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者 2,000件

※前回までは資本金1千万円以上の企業1,000件を調査対象としていたが、今回より資本金の条件を撤廃するとともに、団体や個人事業者も対象に加え、調査対象を1,000件から2,000件に拡大した。

(5) 回答状況

有効回答 804件

(6) 回答企業(含む団体、個人事業者)の概要

① 本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 705社 (87.7%)

市外に本店または本社のある企業 99社 (12.3%)

② 企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 107社 (13.3%)

中小企業 697社 (86.7%)

③ 業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	109	11	120	14.9
製造業	47	14	61	7.6
卸売業	100	25	125	15.5
小売業	109	4	113	14.1
金融・不動産業	82	12	94	11.7
飲食・宿泊サービス業	54	6	60	7.5
運輸業	28	3	31	3.9
情報通信業	41	4	45	5.6
その他サービス業	135	20	155	19.3
計	705	99	804	100.0

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は2期連続で悪化～

東日本大震災後初めてとなった今回（23年8月）の調査では、平成23年度上期（23年4月～23年8月）調査における市内景況判断（B.S.I.）は、22年上期までは上昇傾向にあったが、前期下降に転じ今期も連続して下降している。

自社の業績に関しては、売上高は前回（22年度下期）より改善したが、経常利益は下降している。また、1年間に設備投資を実施した企業の割合は、前回と比べて減少している。経営上の問題としては、前回と同様に「売上不振」が第1位、「収益率の低下」が第2位となっている。

(1) 市内の景気（前期比） —市内の景況感は2期連続で悪化— <図1、2>

23年度上期の市内の景気について、22年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合が7.8%、「下降」とみる企業の割合は51.5%となり、B.S.I.は、前回調査▲35.7と比較して8.0ポイント下降し▲43.7となった。企業の景況感は22年度上期まで改善していたが、前期下降に転じ今期も連続して下降した。

23年度下期の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が8.2%、「下降」とみる企業は37.2%で、B.S.I.は▲29.0となり、今期（▲43.7）より改善する見通しである。

B.S.I.（景気動向指数 Business Survey Index）

= 「上昇（増加）と回答した企業の割合」 - 「下降（減少）と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される（-を▲と表示）。

図1 市内の景気

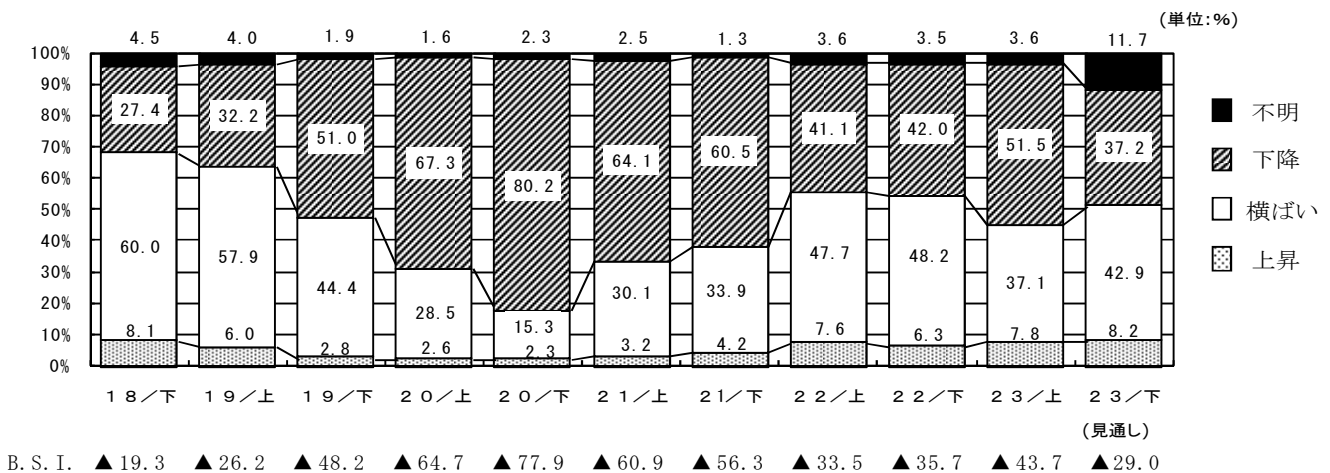
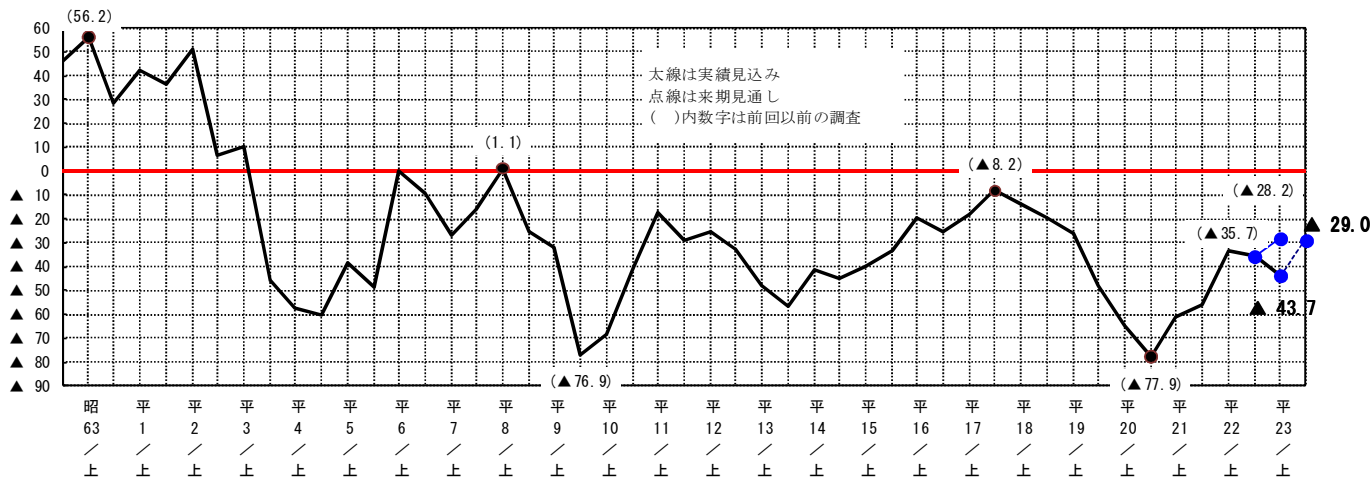


図2 市内の景気(B.S.I.の動き)



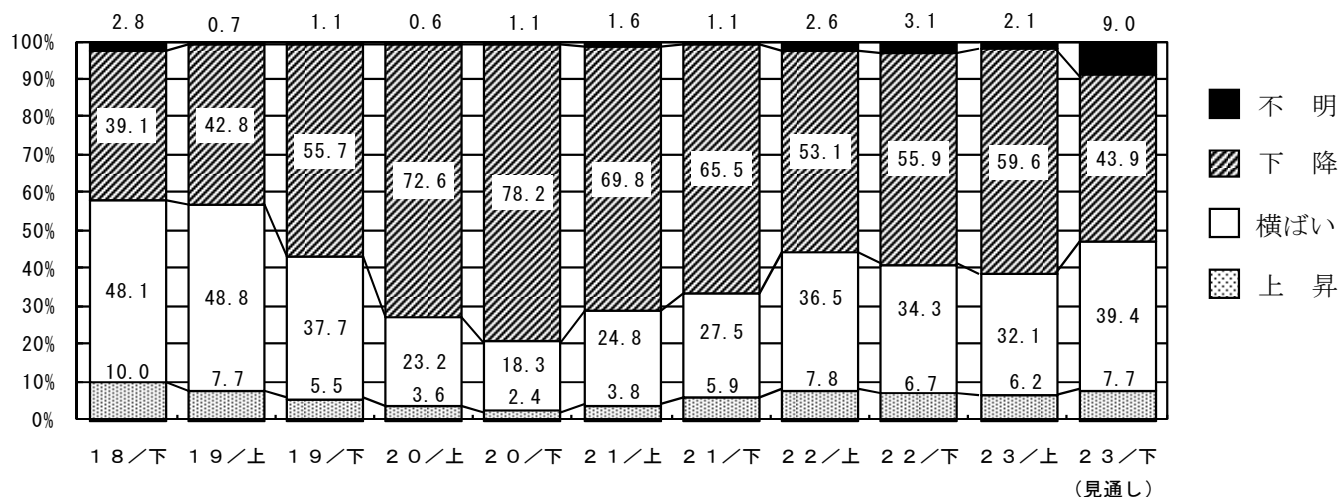
(2) 業界の景気(前期比) —業界の景気の見方はさらに厳しい— <図3>

自社が属する業界の景気について、23年度上期を「上昇」とみる企業の割合は6.2%、「下降」とみる企業の割合は59.6%で、「上昇」とみる企業は前期よりわずかに減少し、「下降」とみる企業は増加した。その結果B.S.I.は▲53.4と前期(▲49.2)から4.2ポイント下降している。

市内全体の景気に対する判断(▲43.7)と比べて、業界の景気に対する判断(▲53.4)はさらに厳しい見方になっている。なお、23年度下期は、B.S.I.▲36.2と持ち直す見通しとなっている。

図3 業界の景気

(単位:%)



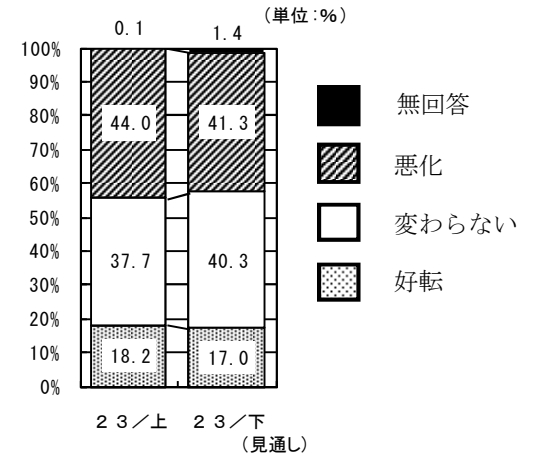
B.S.I. ▲29.1 ▲35.1 ▲50.2 ▲69.0 ▲75.8 ▲66.0 ▲59.6 ▲45.3 ▲49.2 ▲53.4 ▲36.2

(3) 【今回新規】企業の経営状況（前年度同期比）—企業の経営状況もマイナス—<図4>

今回新規の調査項目である経営状況については、前年度同期と比べて「好転」と回答した企業の割合は18.2%、「悪化」と回答した企業の割合は44.0%となっており、B. S. I. は▲25.8となっている。

23年度下期の見通しについては、B. S. I. が▲24.3とわずかに改善する見通しとなっている。

図4 経営状況



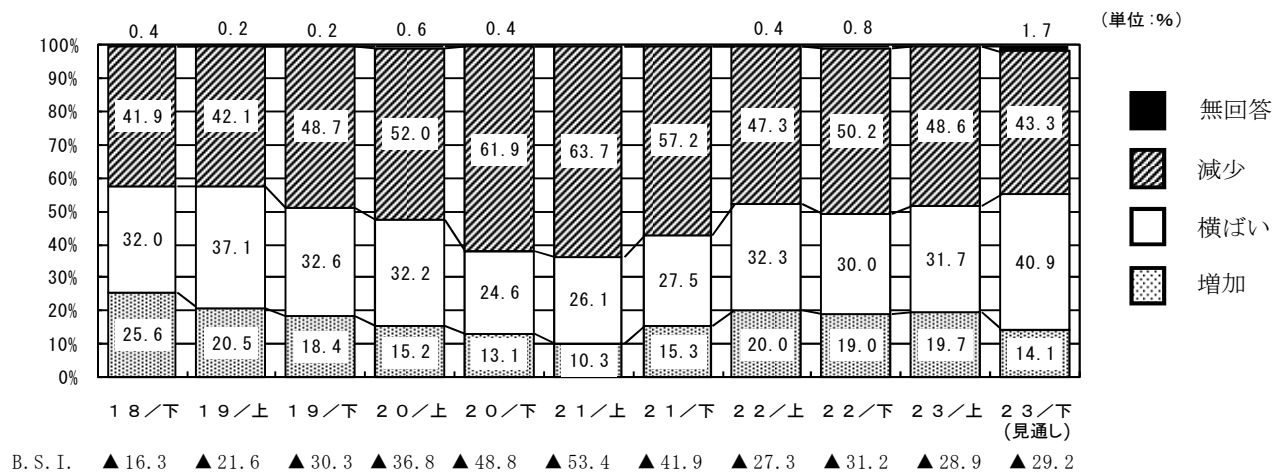
B. S. I. ▲ 25.8 ▲ 24.3

(4) 企業の業績（売上高・経常利益）（前年度同期比）—売上高は改善、経常利益は悪化—<図5、6>

23年度上期については、売上高が前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合は19.7%、「減少」と回答した企業の割合は48.6%で、B. S. I. は▲28.9と前期 (▲31.2) を2.3ポイント上回り、改善の見込となっている。経常利益については、「増加」と回答した企業の割合は15.2%、「減少」と回答した企業の割合は49.3%となっており、B. S. I. は▲34.1と前期 (▲31.4) を2.7ポイント下回り悪化の見込みとなっている。

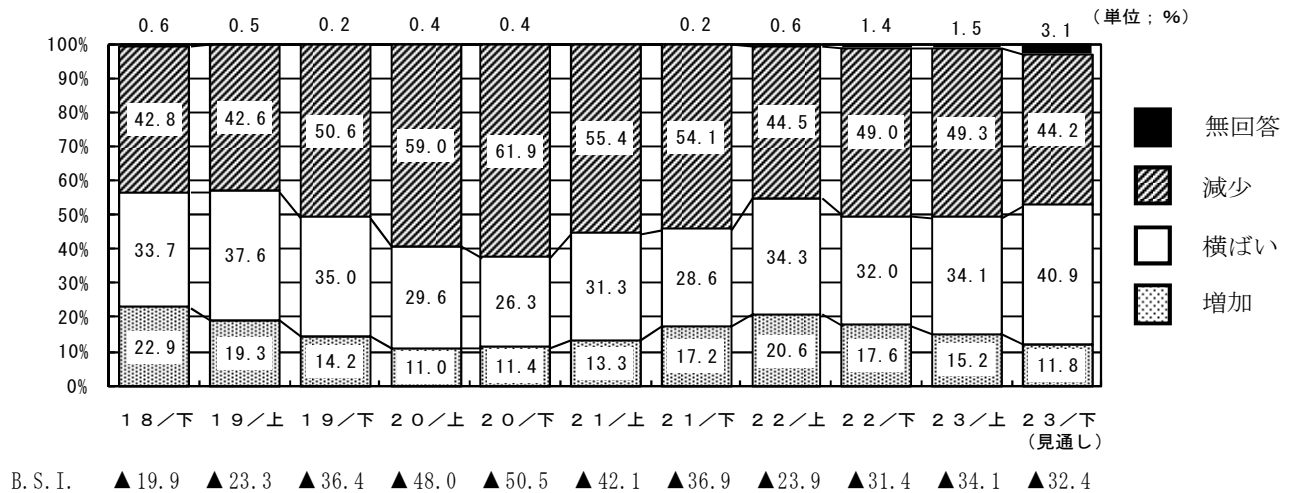
23年度下期の見通しについては、売上高のB. S. I. が▲29.2とほぼ横ばい、経常利益のB. S. I. が▲32.4とやや改善の見通しとなっている。

図5 売上高



B. S. I. ▲ 16.3 ▲ 21.6 ▲ 30.3 ▲ 36.8 ▲ 48.8 ▲ 53.4 ▲ 41.9 ▲ 27.3 ▲ 31.2 ▲ 28.9 ▲ 29.2

図6 経常利益



(5) 設備投資 —投資意欲は減少— <図7、8>

「過去1年間」(22年10月～23年9月)に設備投資を実施した企業の割合は32.7%で、前期調査時(36.9%)より4.2ポイント減少している。投資した理由は、「設備の更新・改修」が62.0%で第1位となっており、前回より減少している。第2位は「売上(生産)能力拡大」17.5%で、前回よりやや増加している。

「今後1年間」(23年10月～24年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は24.6%で、今期よりさらに減少の見通しとなっている。

図7 設備投資の実施割合

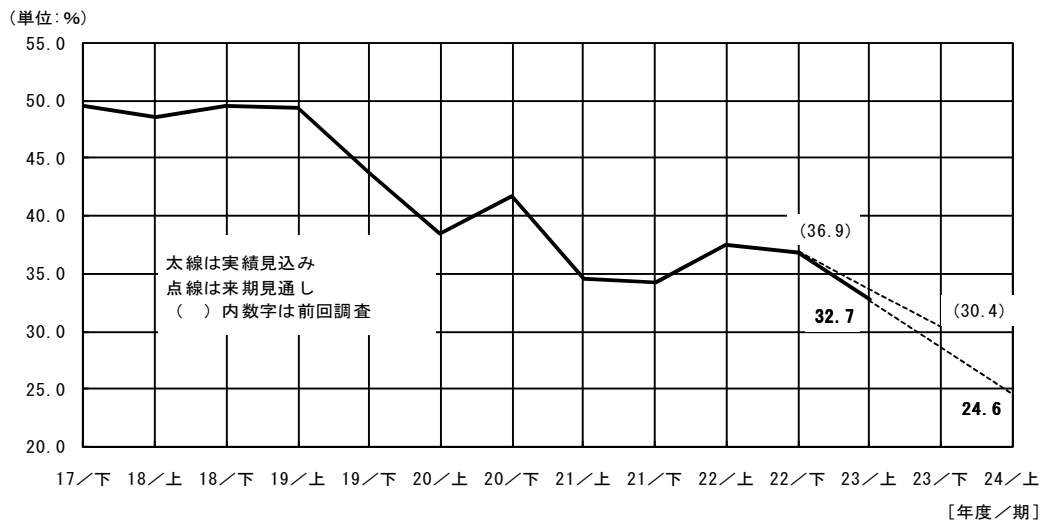
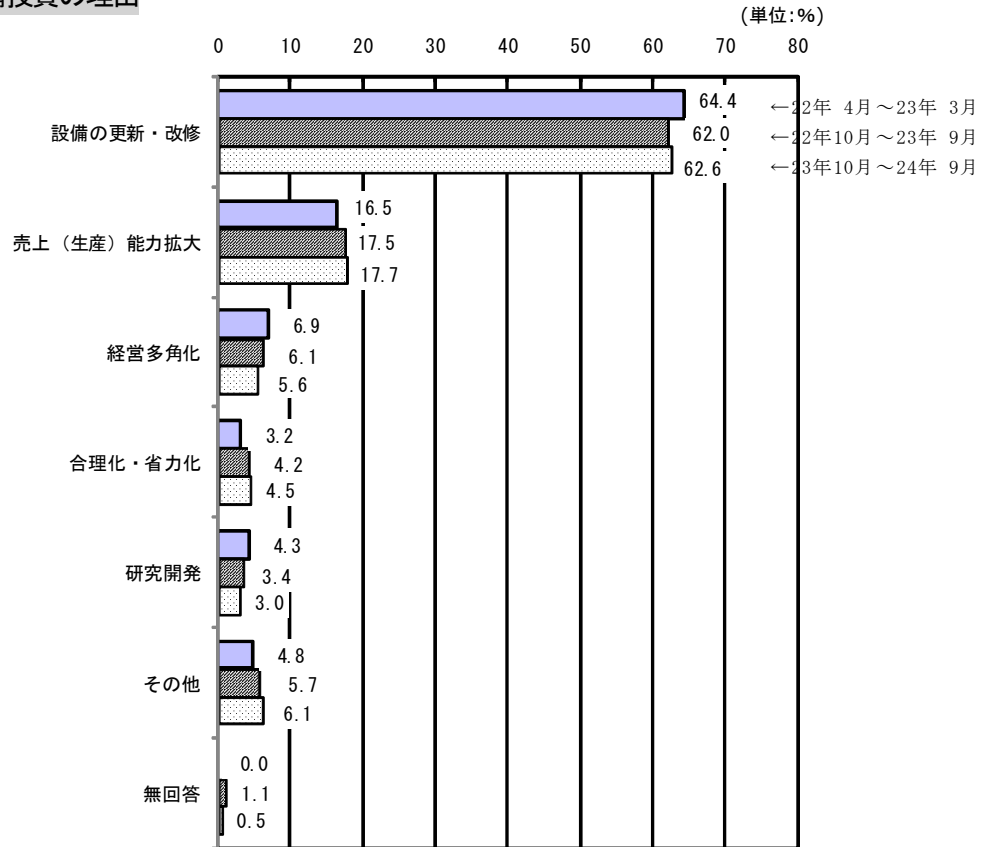


図8 設備投資の理由

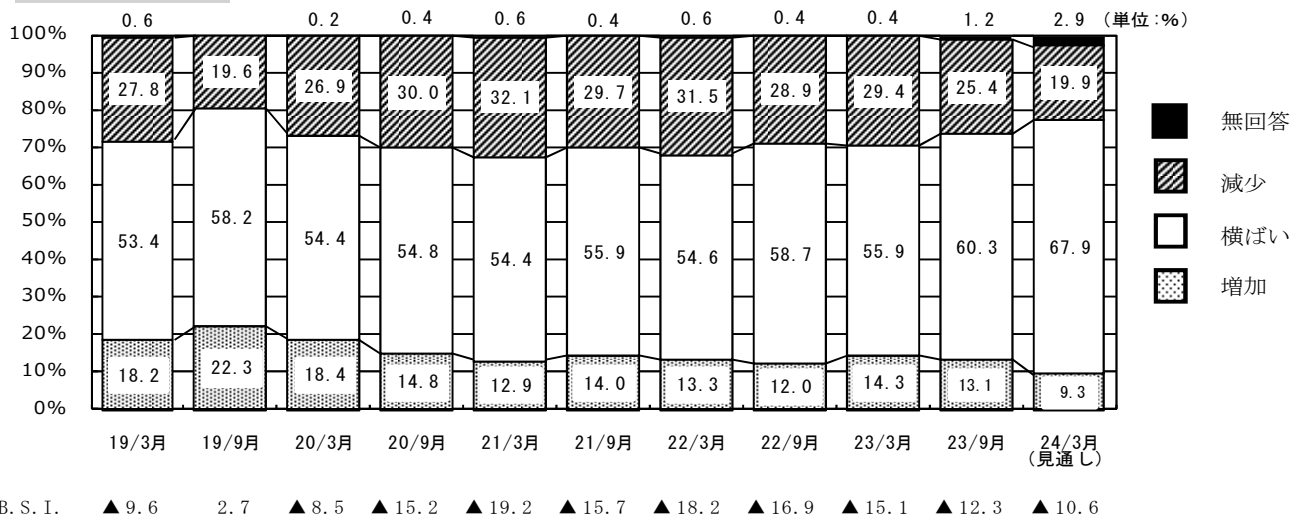


(注) 22年 4月～23年 3月：23年2月調査
 22年10月～23年 9月：今回調査
 23年10月～24年 9月：今回調査での今後1年間の予定

(6) 従業員数（前年同月比） —改善の見通し— <図9>

23年9月末の従業員数については、「増加」の企業が13.1%、「減少」の企業は25.4%で、B.S.I.は前期(▲15.1)を2.8ポイント上回る▲12.3となり改善されている。24年3月末は、B.S.I.が▲10.6と、23年9月末現在(▲12.3)を1.7ポイント上回り、さらに改善に向かう見通しとなっている。

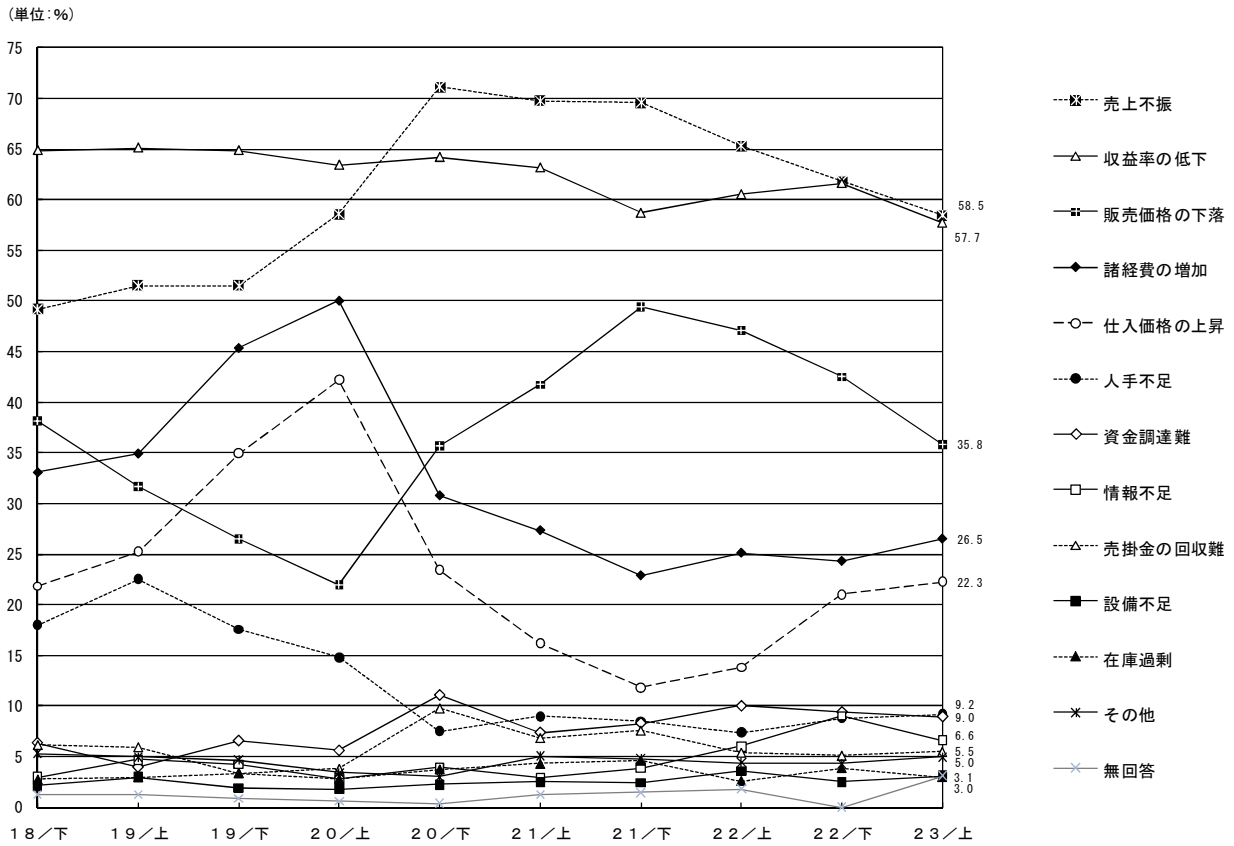
図9 従業員数



(7) 経営上の問題点 — 「売上不振」と「収益率の低下」がほぼ同率で上位 — <図10>

経営上の問題点としては、前回と同様に「売上不振」が第1位、「収益率の低下」が第2位だが、両者とも前回より減少している。特に「売上不振」は5期連続、また「販売価格の下落」は3期連続の減少となっている。一方で「諸経費の増加」と「仕入価格の上昇」が増加している。

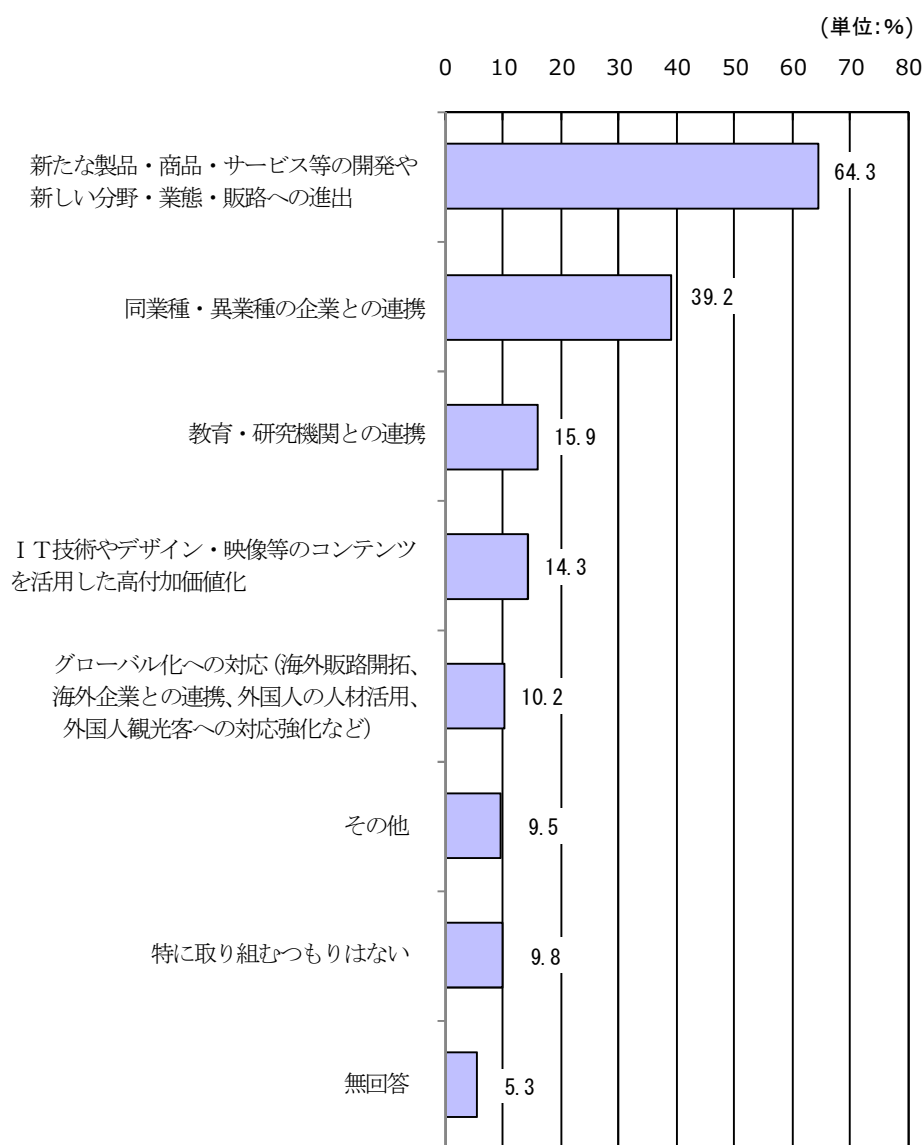
図10 経営上の問題点（1社3つ以内）



(8) 【今回新規】経営改善を図るための取組内容 —「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— <図11>

今回新規の調査項目である経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」(64.3%)が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」(39.2%)、第3位「教育・研究機関との連携」(15.9%)の順となっている。

図11 経営改善を図るための取組内容 (当てはまるものすべて)



<特定質問項目>

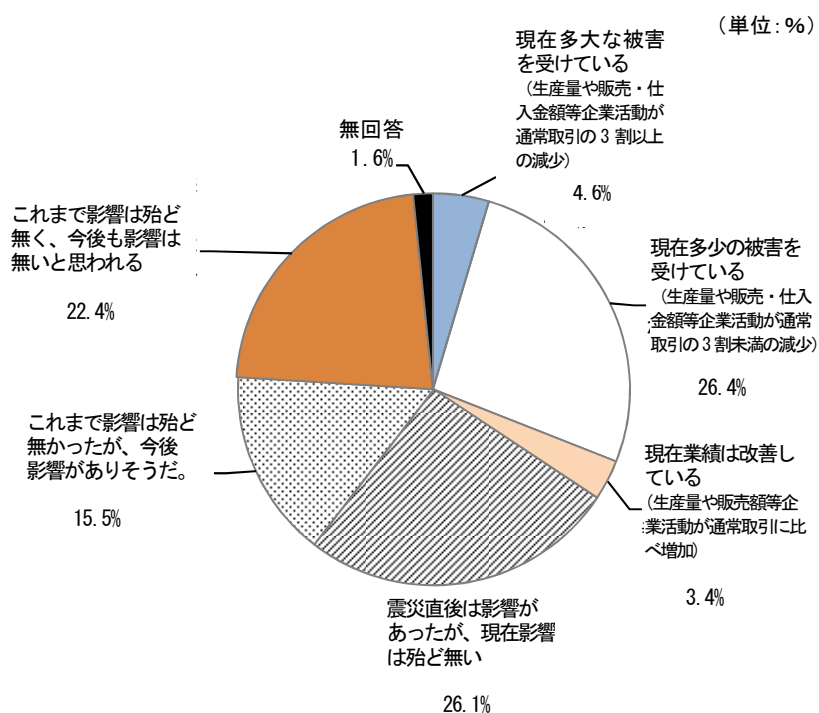
(9) 東日本大震災の影響について

東日本大震災の影響について、今後の施策推進の参考とするため基本認識を調査した。有効回答は804社である。

1) 東日本大震災の影響<図12>

東日本大震災の影響は、「現在多大な被害を受けている（生産量や販売・仕入金額等企業活動が通常取引の3割以上の減少）」4.6%と「現在多少の被害を受けている（生産量や販売・仕入金額等企業活動が通常取引の3割未満の減少）」26.4%を合わせた“現在被害を受けている”とする企業は3割強である。一方で、「震災直後は影響があったが、現在影響は殆ど無い」26.1%とする企業は3割弱みられる。これに対して、「これまで影響は無かったが、今後影響がありそうだ」15.5%、「これまで影響は殆ど無く、今後も影響はないと思われる」22.4%となっている。

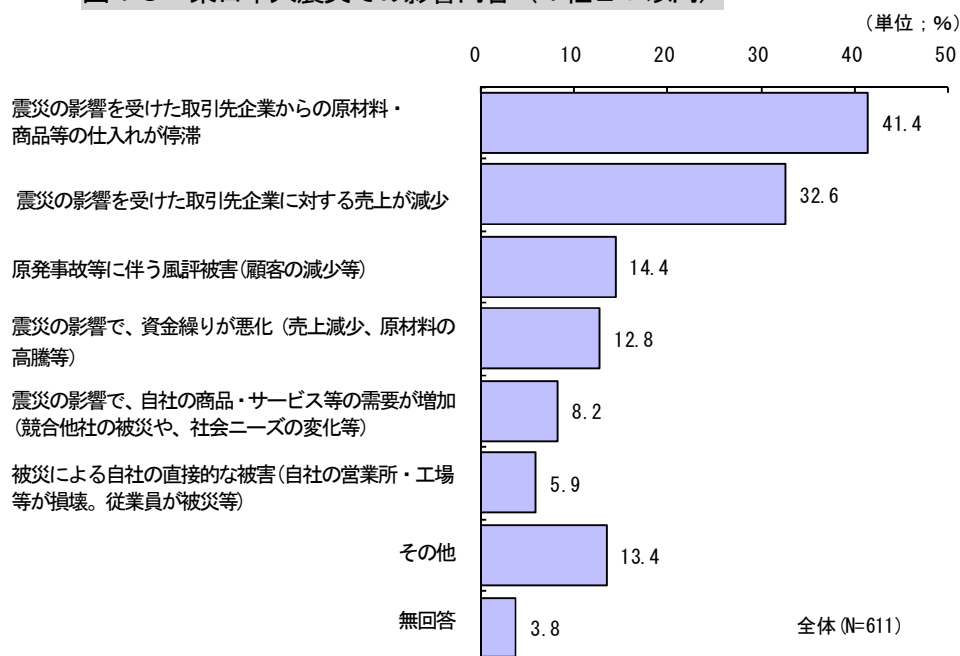
図12 東日本大震災の影響



2) 東日本大震災での影響内容<図13>

東日本大震災での影響の内容は、第1位「震災の影響を受けた取引先企業からの原材料・商品等の仕入れが停滞」が41.4%を占め最も高い。次いで第2位「震災の影響を受けた取引先企業に対する売上が減少」32.6%となっている。

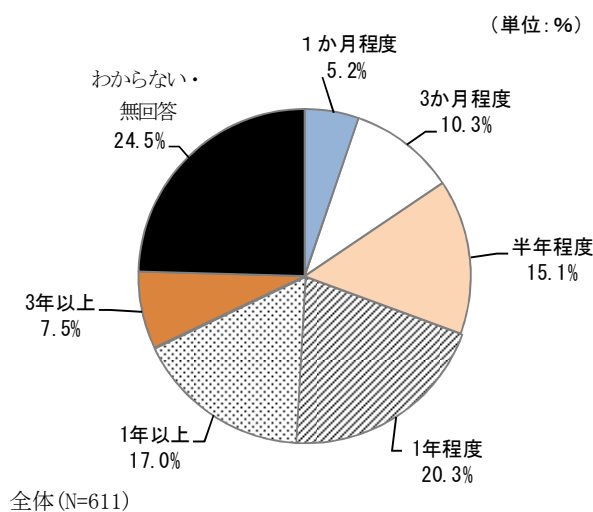
図13 東日本大震災での影響内容（1社2つ以内）



3) 東日本大震災による影響の継続期間<図14>

東日本大震災による影響の継続期間としては、「1年程度」20.3%とみる企業が最も多く、次いで「1年以上」が17.0%、「半年程度」15.1%となっている。一方「3年以上」と長期に渡るとする企業も7.5%みられる。

図14 東日本大震災による影響の継続期間



4) 今後の震災対策の取組<図15>

今後の震災対策の取組については、第1位「危機管理マニュアルや防災計画の策定など、震災への対応策の明確化」33.6%、第2位「重要書類や電子データのコピー作成、システムのバックアップなど、情報保全の対応策の確立」29.4%、第3位「災害を想定した従業員への定期的な教育や訓練等による社内防災体制の徹底」23.8%の順で、以上が2割を超える上位項目である。

図15 今後の震災対策の取組（1社2つ以内）

